

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成24年8月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	(19,000) 0	(19,000) 0	<0>	(19,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	19,000	24 ~ 24	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(20,000) 0	(20,000) 0	<0>	(20,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	1,411,730	24 ~ 27	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	(6,000) 0	(6,000) 0	<0>	(6,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	63,540	24 ~ 27	
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	(9,900) 0	(9,900) 0	<0>	(9,900)	<0>	<0>	<0>	<0>	104,830	24 ~ 27	
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	(14,100) 0	(14,100) 0	<0>	(14,100)	<0>	<0>	<0>	<0>	149,300	24 ~ 27	
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(30,000) 0	(30,000) 0	<0>	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	403,010	24 ~ 27	
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	(138,000) 0	(138,000) 0	<50,000>	(88,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	138,000	23 ~ 24	
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(410,000) 0	(410,000) 0	<30,000>	(380,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	3,511,920	23 ~ 27	
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(30,000) 0	(30,000) 0	<0>	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	560,740	24 ~ 27	
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	(30,000) 0	(30,000) 0	<0>	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	2,520,010	24 ~ 27	
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(462,390) 5,721	(462,390) 5,721	<10,000>	(234,000) 5,721	(218,390)	<0>	<0>	<0>	697,688	23 ~ 27	
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(96,000) 14,600	(96,000) 14,600	<60,000>	(36,000) 14,600	<0>	<0>	<0>	<0>	110,600	23 ~ 27	
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(1,325,483) 148,488	(1,325,483) 148,488	<10,000>	(689,000) 148,488	(626,483)	<0>	<0>	<0>	2,185,765	23 ~ 27	
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(121,000) 23,000	(121,000) 23,000	<70,000>	(51,000) 23,000	<0>	<0>	<0>	<0>	144,000	23 ~ 27	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
15	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	(112,343) 0 <112,343>	(112,343) <112,343>		(112,343)					430,646	24 ~ 27	
16	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	下安家地区	県	村	間接	(315,000) 0 <315,000>	(315,000) <315,000>	(40,000)	(275,000)					670,582	23 ~ 26	
17	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) <40,000>		(40,000)					610,000	24 ~ 27	
18	A - 4 - 1	遺跡調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	(3,311) 444 <3,755>	(3,311) 444 <3,755>		(3,311) 444 <3,755>					52,749	24 ~ 27	
19	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000)					1,400,000	24 ~ 29	
20	◆ D - 1 - 5 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000)					30,000	24 ~ 24	
21	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野 田	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000)					550,000	24 ~ 27	
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(709,000) 0 <709,000>	(709,000) <709,000>	(19,000)	(690,000)					709,000	23 ~ 24	
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) <6,000>		(6,000)					6,000	24 ~ 24	
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) <1,000>		(1,000)					1,000	24 ~ 24	
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事 業	野田村	県	県	直接	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) <25,000>		(25,000)					50,000	24 ~ 25	
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	(3,015) 0 <3,015>	(3,015) <3,015>		(3,015)					63,315	24 ~ 27	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	(540) 0 <540>	(540) <540>		(540)					11,340	24 ~ 27	
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(38,640) 0 <38,640>	(38,640) <38,640>		(38,640)					38,640	24 ~ 24	
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事 業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	(84,527) 0 <84,527>	(84,527) <84,527>		(84,527)					84,527	24 ~ 24	
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(5,555) 0 <5,555>	(5,555) <5,555>		(5,555)					15,540	24 ~ 26	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
31	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興整備実施計画)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(3,800) 0	(3,800) 0		(3,800)				3,800	24 ~ 24	
32	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000)				1,200,000	24 ~ 29	
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(39,300) 0	(39,300) 0		(39,300)				39,300	24 ~ 24	
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(23,600) 0	(23,600) 0		(23,600)				495,300	24 ~ 27	
35	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(63,000) 1,318	(63,000) 1,318		(63,000)					~	
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(428,574) 38,361	(428,574) 38,361		(428,574)					~	
37	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(0) 9,092	(0) 9,092		9,092				14,862	24 ~ 29	
38	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	(0) 6,594	(0) 6,594		6,594				6,594	24 ~ 24	
39	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	(0) 38	(0) 38		38				38	24 ~	
合 計							(4,734,078) 247,656 <4,981,734>	(4,734,078) 247,656 <4,981,734>	(289,000) 0 <289,000>	(3,600,205) 247,656 <3,847,861>	(844,873) 0 <844,873>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(3,371,469) 240,580 <3,612,049>	(3,371,469) 240,580 <3,612,049>	(230,000) 0 <230,000>	(2,296,596) 240,580 <2,537,176>	(844,873) 0 <844,873>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(1,362,609) 7,076 <1,369,685>	(1,362,609) 7,076 <1,369,685>	(59,000) 0 <59,000>	(1,303,609) 7,076 <1,310,685>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(4,161,309) 207,939 <4,369,248>	(4,161,309) 207,939 <4,369,248>	(289,000) 0 <289,000>	(3,027,436) 207,939 <3,235,375>	(844,873) 0 <844,873>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(81,195) 38 <81,233>	(81,195) 38 <81,233>	(0) 0 <0>	(81,195) 38 <81,233>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	468,111 (千円)	全体事業費	697,688 (千円)		
事業概要					
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。）」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道事業計画変更認可申請書を作成する。 (給水区域変更)</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道施設配水管新設詳細設計を実施する。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>造成工事等</p> <p>変更認可申請書作成の業務委託</p> <p>配水管新設詳細設計の業務委託</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う水道施設の整備を実施するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	110,600 (千円)	全体事業費	110,600 (千円)		
事業概要					
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。）」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う下水道の調査設計を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 防災集団移転促進事業に伴う計画変更業務、下水道法変更認可・ 管渠詳細設計業務・ 土質調査 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>実施設計等</p> <p>下水道事業実施のための調査設計</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う下水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	1,473,971 (千円)	全体事業費	2,185,765 (千円)		
事業概要					
<p>野田湾及び平野部が広いこと、防潮堤では防衛できないとの観点から、津波エネルギーを吸収、到達時間を遅らせるため都市公園事業で津波防災緑地及び高盛土を地区陸側に整備することが安全確保上、必要となることから城内地区の一部を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>高台団地の整備に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施する。</p> <p>城内地区の防災集団移転促進事業に伴う水道施設配水管新設詳細設計を実施する。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>造成工事等</p> <p>埋蔵文化財発掘調査</p> <p>配水管新設詳細設計の業務委託</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う埋蔵文化財発掘調査及び水道施設の整備を実施するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	144,000 (千円)	全体事業費	144,000 (千円)		
事業概要					
<p>野田湾及び平野部が広いと、防潮堤では防衛できないとの観点から、津波エネルギーを吸収、到達時間を遅らせるため都市公園事業で津波防災緑地及び高盛土を地区陸側に整備することが安全確保上、必要となることから城内地区の一部を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>城内地区の防災集団移転促進事業に伴う下水道の調査設計を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 防災集団移転促進事業に伴う計画変更業務、下水道法変更認可・ 管渠詳細設計業務・ 土質調査					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 実施設計等 下水道事業実施のための調査設計</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う下水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	遺跡調査事業 (震災復興支援)	事業番号	A-4-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		3,755 (千円)	全体事業費		52,749 (千円)
事業概要					
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。					
①道路事業 (市街地相互の接続道路等)					
②農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等)					
③公営復興住宅					
※ 本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないように県が支援を行うものである。					
【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】					
・県内遺跡調査事業 震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
埋蔵文化財に係る分布調査、試掘調査及び本発掘調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備等に先立ち実施するもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
・区画整理事業					
・災害公営住宅建設事業					
・道路事業					
・下水道事業					
・集団移転事業					
・農業基盤整備事業					
・公立学校等新增築事業					
・市街地再開発事業					
・保育園等新增築事業					
・病院等建設事業					
など、土地の改変に伴う事業が対象					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	37	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	9,092 (千円)	全体事業費	14,862 (千円)		
事業概要					
<p>個人住宅の再建、復興関連事業等の震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査 (分布調査、試掘調査、発掘調査) を迅速に実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」「生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動及び伝統文化等の保存と継承を支援します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>① 個人住宅の再建エリア (分布調査、試掘調査、発掘調査)</p> <p>② 防災集団移転促進事業等の復興関連事業のエリア (試掘調査)</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の住宅の再建や居住の安定を図るための整備、むらづくりなどのインフラ整備に先だって発生するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	村 (間接)		
総交付対象事業費	6,594 (千円)	全体事業費	6,594 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波で被災した中沢地区の安全安心な居住環境を確保するため、高台移転、住宅の嵩上げ等を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。「防潮堤の嵩上げを要望します。世帯の意向を把握し、対策を検討します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業実施のための調査設計</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、中沢地区の 4 戸に全壊の被害があり、地区内再建希望者を同地区の高台移転または宅地嵩上げにより、津波被害を防止する。なお、この事業は県施工の防潮堤の嵩上げ、県道の嵩上げと併せて整備を実施をするものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	事業番号	◆A-4-1-1
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		38(千円)	全体事業費		38(千円)
事業概要					
○事業の目的・内容					
<p>本県における復興まちづくりは、周知の埋蔵文化財包蔵地内で実施される場合も多く、埋蔵文化財を速やかに、かつ正確に把握し事業計画地から除外することや、影響を与えない工法を採用することが迅速な事業実施につながる。また、やむを得ず発掘調査を実施する場合にも速やかな調査の終了が求められる。</p> <p>そこで、発掘調査の諸工程の中で、最も専門的な技術を有し、かつ時間を要する記録作成作業に、最新のデジタル技術を導入して作業時間の短縮をはかること(基幹事業にて実施)と併せて、発掘調査担当者が、デジタル機器を利用できるように、操作技術等の講習会を行う。</p>					
○県が実施する理由					
<p>野田村における復興交付金に伴う発掘調査は、今後、短期間で集中的に実施されることになるが、野田村の埋蔵文化財専門職員はおらず、すべての発掘調査を村のみで実施することは不可能であるため、発掘調査は県が町の委託を受けて、発掘調査を実施することとなっている。よって、実際の発掘調査の実施主体となる県が事業計画を立案するものである。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 機器・システムの導入のための講習。人材育成。					
東日本大震災の被害との関係					
復興事業の迅速な実現。					
関連する災害復旧事業の概要					
・埋蔵文化財発掘調査					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-4-1
事業名	遺跡調査事業（震災復興支援）
交付団体	岩手県
基幹事業との関連性	
基幹事業の迅速化。	

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	1/2	(19,000) 0 <19,000>	(19,000) 0 <19,000>	(14,250) 0 <14,250>			
15	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	1/2	(112,343) 0 <112,343>	(112,343) 0 <112,343>	(84,257) 0 <84,257>			
16	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	下安家地区	県	村	間接	1/2	(275,000) 0 <275,000>	(275,000) 0 <275,000>	(206,250) 0 <206,250>			
17	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
31	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興整備実施計画)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	1	(3,800) 0 <3,800>	(3,800) 0 <3,800>	(3,800) 0 <3,800>			
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	5/9	(23,600) 0 <23,600>	(23,600) 0 <23,600>	(18,290) 0 <18,290>			
35	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(63,000) 1,318 <64,318>	(63,000) 1,318 <64,318>	(50,400) 1,054 <51,454>			
38	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	1/2	(0) 6,594 <6,594>	(0) 6,594 <6,594>	(0) 4,945 <4,945>			
合計額								(536,743) 7,912 <544,655>	(536,743) 7,912 <544,655>	(407,247) 5,999 <413,246>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,500) 0 <16,500>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,950) 0 <4,950>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(9,900) 0 <9,900>	(9,900) 0 <9,900>	(8,167) 0 <8,167>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(14,100) 0 <14,100>	(14,100) 0 <14,100>	(11,632) 0 <11,632>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(88,000) 0 <88,000>	(88,000) 0 <88,000>	(66,000) 0 <66,000>			
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(380,000) 0 <380,000>	(380,000) 0 <380,000>	(285,000) 0 <285,000>			
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	3/4	(234,000) 5,721 <239,721>	(234,000) 5,721 <239,721>	(204,750) 5,005 <209,755>			
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	1/2	(36,000) 14,600 <50,600>	(36,000) 14,600 <50,600>	(27,000) 10,950 <37,950>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(689,000) 148,488 <837,488>	(689,000) 148,488 <837,488>	(602,875) 129,927 <732,802>			
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(51,000) 23,000 <74,000>	(51,000) 23,000 <74,000>	(38,250) 17,250 <55,500>			
19	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (-)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
20	◆ D - 1 - 5 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
21	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (-)野田港線 野田	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	3/4	(690,000) 0 <690,000>	(690,000) 0 <690,000>	(603,750) 0 <603,750>			
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	野田村	県	県	直接	3/4	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(21,875) 0 <21,875>			
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	3/4	(3,015) 0 <3,015>	(3,015) 0 <3,015>	(2,638) 0 <2,638>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	1/2	(540) 0 <540>	(540) 0 <540>	(405) 0 <405>			
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	4/5	(38,640) 0 <38,640>	(38,640) 0 <38,640>	(30,912) 0 <30,912>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(84,527) 0 <84,527>	(84,527) 0 <84,527>	(63,395) 0 <63,395>			
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	4/5	(5,555) 0 <5,555>	(5,555) 0 <5,555>	(4,444) 0 <4,444>			
32	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (注)野田山形線 野田	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(39,300) 0 <39,300>	(39,300) 0 <39,300>	(29,475) 0 <29,475>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(428,574) 38,361 <466,935>	(428,574) 38,361 <466,935>	(342,859) 30,688 <373,547>			
合計額								(3,060,151) 230,170 <3,290,321>	(3,060,151) 230,170 <3,290,321>	(2,538,477) 193,820 <2,732,297>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

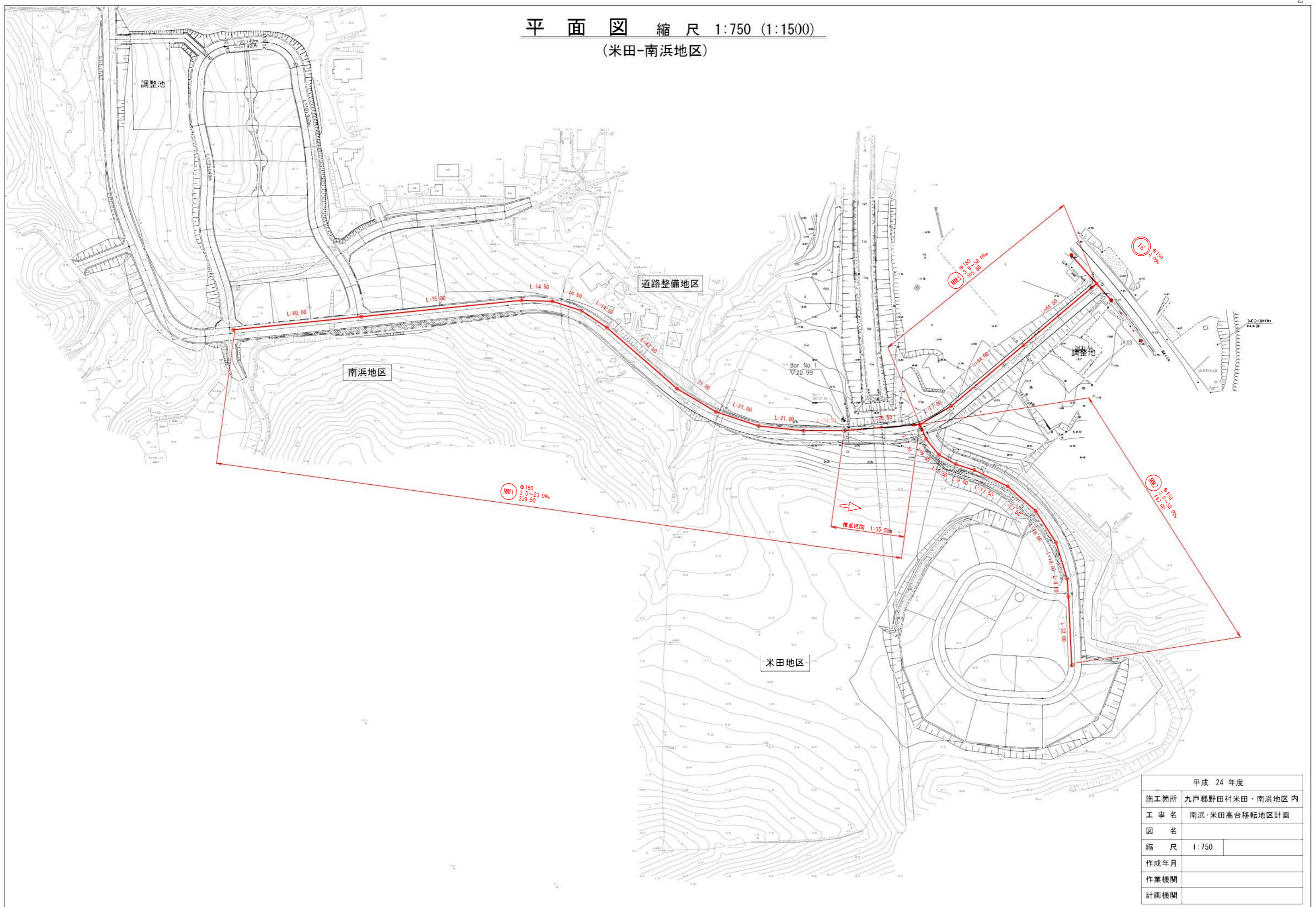
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

中沢地区漁業集落防災機能強化事業



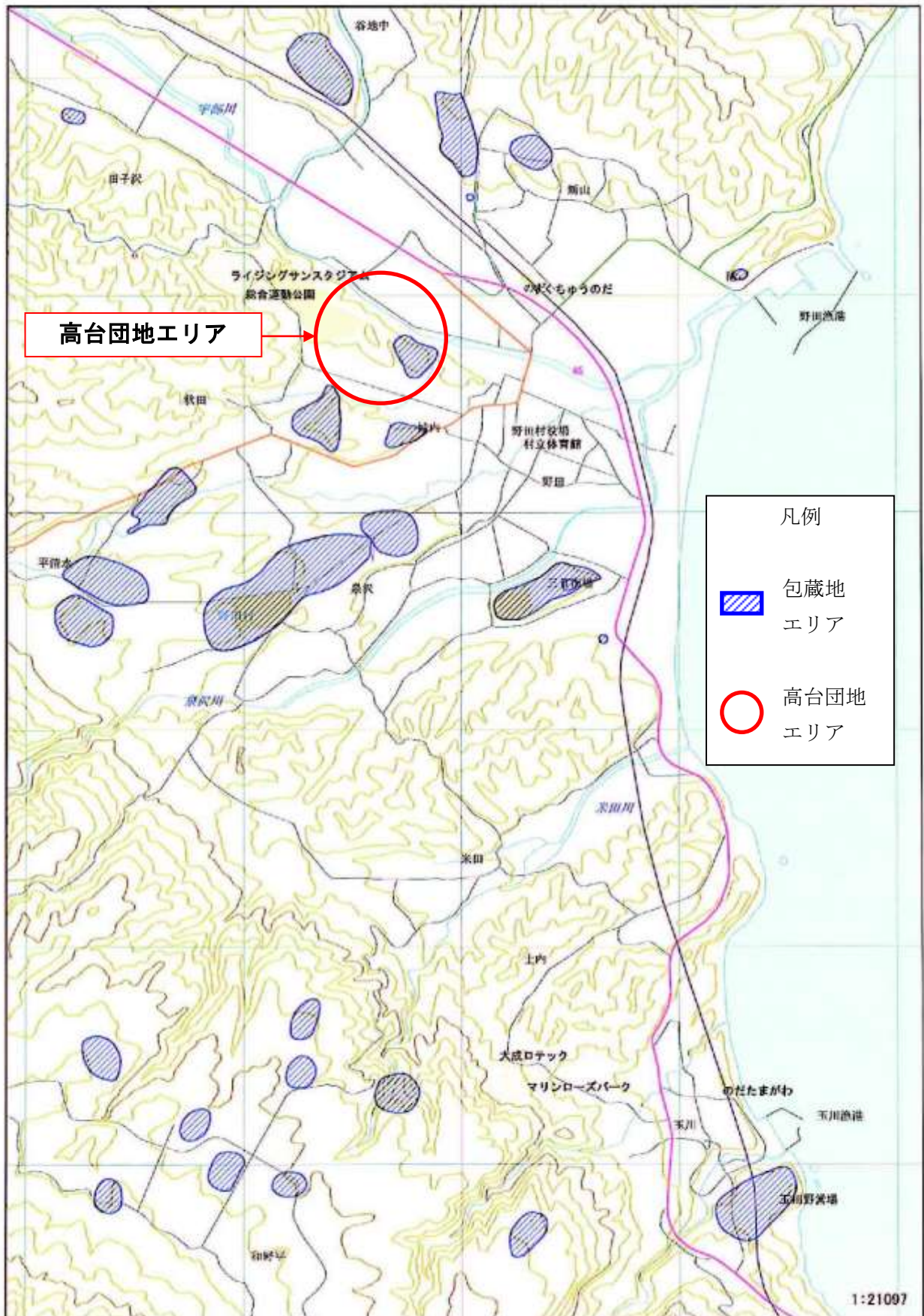
平面図 縮尺 1:750 (1:1500)

(米田-南浜地区)



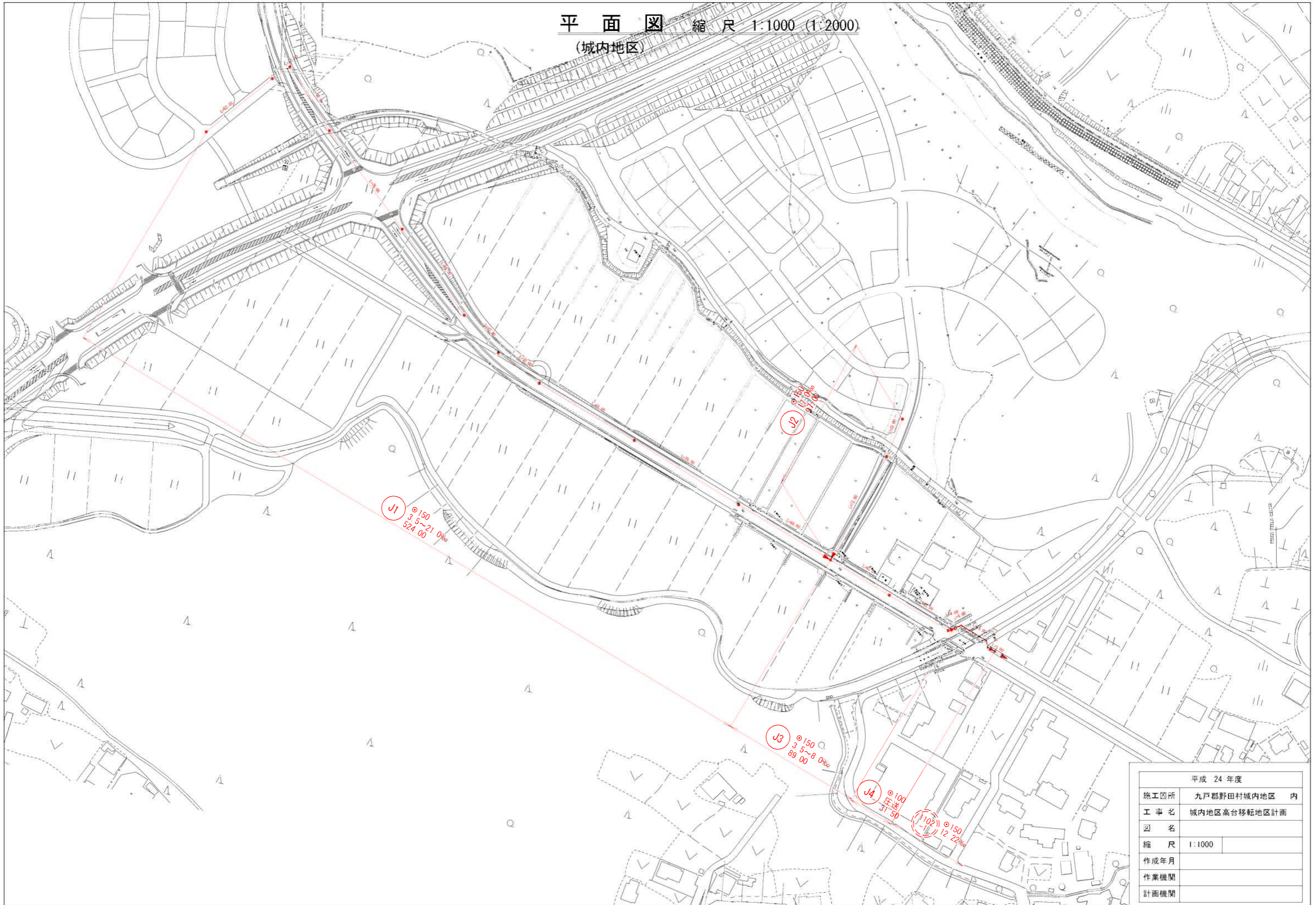
平成 24 年度	
施工箇所	九戸郡野田村米田・南浜地区内
工事名	南浜・米田高台移転地区計画
図名	
縮尺	1:750
作成年月	
作業機関	
計画機関	

【参考図面】 野田村復興交付金事業
 防災集団移転促進事業（埋蔵文化財発掘調査）



平面图 縮尺 1:1000 (1:2000)

(城内地区)



J1 φ150
3.5~21.0%
524.00

J2 φ150
17.0%
97.00

J3 φ150
3.5~8.0%
89.00

J4 φ100
庄送
31.50

φ150
12.22%

平成 24 年度	
施工箇所	九戸郡野田村城内地区 内
工事名	城内地区高台移転地区計画
図名	
縮尺	1:1000
作成年月	
作業機関	
計画機関	



全体平面図
S-Free

城内地区
高台地区移転に伴う配水管新設詳細設計業務委託

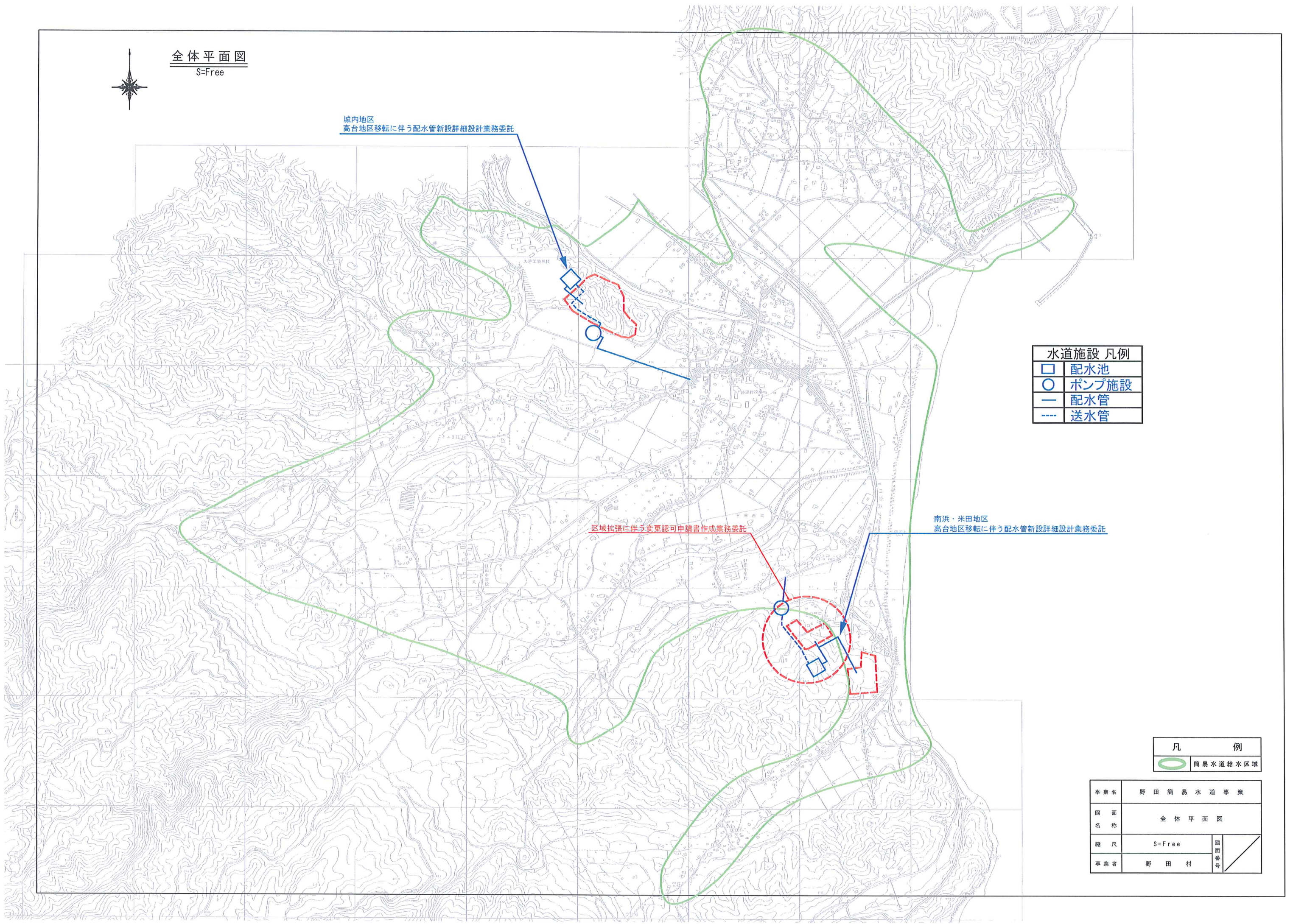
区域拡張に伴う変更認可申請書作成業務委託

南浜・米田地区
高台地区移転に伴う配水管新設詳細設計業務委託

□	配水池
○	ポンプ施設
—	配水管
---	送水管

	簡易水道給水区域
--	----------

事業名	野田簡易水道事業		
図面名称	全体平面図		
縮尺	S-Free	図面番号	/
事業者	野田村		



【参考図面】 野田村復興交付金事業
埋蔵文化財発掘調査事業

